

2021年11月25日

各位

ナティクシス・エス・エー  
大和証券株式会社

**期限前償還条項付デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債  
および  
期限前償還条項付デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債  
発行・販売のお知らせ**

このたび、ナティクシス・エス・エー（以下、「ナティクシス」という。）ならびに大和証券株式会社（以下、「大和証券」という。）は、共同して、期限前償還条項付デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債および期限前償還条項付デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（以下、併せて「本債券」という。）の発行および販売を行うこととなりましたので、その概要についてお知らせいたします。本債券は売出債として、ナティクシスが発行し、大和証券が販売いたしました。

本債券の発行にかかり、ナティクシスより、2021年10月26日に訂正発行登録書が関東財務局へ提出され、同年11月8日に発行登録追補書類が提出されました。その後2021年11月11日から同年11月22日の間、大和証券により、日本の個人投資家および法人投資家に販売されました。

ナティクシスは、2015年3月に初めて売出債を発行しました。また今回の発行は、2018年10月以来初めてです。本債券の発行にあたり、ナティクシスの調達管理ヘッドである Sofiene Khadhar は次のように述べました。「ナティクシスは長年に渡り日本市場にコミットして来ました。今回の起債により、日本の投資家の債券投資に多様性を与える新たな機会を提供できたことを嬉しく思います。ナティクシスは今後も仕組み債による日本における資金調達活動を活発に行う意向です。」

**本債券の概要**

発行体	ナティクシス	
スキーム	期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン 65）	期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン 65）
期間	約3年	
通貨	日本円	
販売単位	200万円以上100万円単位	300万円以上100万円単位
償還日	2024年11月15日	
売出期間	2021年11月11日～2021年11月22日	
受渡日	2021年11月25日	

\*\*\*

## ■ ナティクシスについて

ナティクシスは、フランスのグローバル金融機関として、資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート&インベストメント・バンキング、保険、決済サービス業務に従事しています。またバンク・ポピュレールとケス・デパーニュの2つのリテールバンキング・ネットワークを擁するフランス第2位の銀行グループ、BPCEの子会社として、36か国に約16,000人の従業員を配しています。企業、金融機関、政府系機関、国際機関に加え、BPCEグループネットワークのお客様にもサービスを提供しています。フランスプルーデンス監督・破綻処理庁の監督対象であり、パリ証券取引所に上場、バーゼルⅢに基づくCET1資本(\*1)は124億ユーロ、CET1比率(1)は11.5%、高水準の長期債格付け(スタンダード・アンド・プアーズ：A、ムーディーズ：A1、フィッチ：A+)を誇ります。

\*1: 2013年6月26日公表の自己資本規制/自己資本指令IV(CRR-CRD4)に基づく(デンマーク妥協案を含むが段階的導入は考慮しない)。

数値は、2021年6月30日時点のものです。

## ■ 大和証券について

大和証券は、1902年創業の日本を代表する独立系総合証券グループである株式会社大和証券グループ本社の100%子会社です。リテール部門は、110の本支店、70の営業所、コンタクトセンター、インターネットなどを通じて、主に個人投資家のお客様とのお取引を行っています。ホールセール部門は、市場部門のグローバル・マーケットと、投資銀行部門のグローバル・インベストメント・バンキングによって構成されます。グローバル・マーケットは、金融機関などの機関投資家と株式や債券の売買取引を行っており、グローバル・インベストメント・バンキングは、株式や債券などの発行による資金調達、企業の新規上場、M&Aのサポート業務を中心に行なっています。大和証券グループは、グローバルなネットワークにより、世界中のお客様に対し資産形成や企業活動の支援といった金融サービスを提供し、社会及び経済の発展に貢献しています。(数字は全て2021年9月末現在)

以 上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。